

第三者意見

立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科 教授
立命館大学大学院
経営管理研究科 客員教授
池田 耕一 氏



評価できること

関西電力グループのCSR（企業の社会的責任）の取組みについて最も評価できることは、CSRを事業活動（経営の意思決定と具体的な業務遂行）に統合していることです。トップコミットメントで表明された「CSRを、いかなる環境変化があろうとも、揺らぐことのない価値観として守りぬき、お客さまと社会のお役に立ち続けます」との強くかつ深い思いが、「関西電力グループ長期成長戦略 2030」とその実行計画である「関西電力グループ中長期計画」のなかに組み込まれています。これに基づき、2010年度計画において6つのCSR行動原則ごとに具体的な取組みに落とし込まれ実行されている実態を拝見し、CSRが経営の諸活動、日常業務に着実に浸透しつつあることを実感します。さらに、グループ会社を含めた取組みが有機的につながり展開されるとともに、主な取引先への働きかけもおこなわれています。まさに事業活動に統合された、CSRの構造的取組みといえましょう。

このような仕組みが構築され活動が進められるなかで、「CSRレポート2011」の随所に見られる従業員の方々の生の声による活動紹介と社外の方のコメントなどによって、日常業務に根付いた取組みが活き活きと、また、多面的に伝わってきます。さまざまな業務を担当される方々のCSR活動は本当に多種多様であり、豊饒な内容を含んでいます。これらが、写真やグラフの見やすい大きさと配置、各種ロゴマークの使用などのきめ細かな工夫によって、わかりやすく説明されていることも特筆されます。

要望したいこと

このように多彩であり、また、多面的な活動を俯瞰的に確認するために、巻頭の総括表はきわめて大きな役割もっています。これはまた、持続的な活動の展開につながるPDCAマネジメントシステムの重要なプロセスであるチェック（評価）を主要な項目として含んでいます。字数が限られるなかで自己分析において大切なことは、取組みが十分でなかった点やさらなる課題を優先的に、かつ明確に記載することです。このことから、ステークホルダーの信頼が生まれます。

改めて、CSRとは何でしょうか。私は、企業にとって、そして社会にとって、CSRの究極的な本質はイノベーション（革新）だと考えています。今年3月11日の東日本大震災における地震と津波は筆舌に尽くしがたい被害を発生させました。そして、東京電力福島第一原子力発電所の事故が起こりました。いったん事故が起これば、甚大かつ長期的影響が立地地域はもちろん、隣接他府県、さらには日本全体、そして世界各地へも及ぶ状況を目の当たりにしています。また、当該企業でまじめに働いてきた多くの従業員なども多大の影響を受けています。社会にとって大きな便益をもつ原子力発電の安全確保のために、トップコミットメントに示された断固たる決意のもと、これまでの取組みのさらなる改善を積み重ねるとともに、従来の概念を遙かに超えた「大きく構えて、小さく収める」発想に基づく革新的取組みを心から期待します。

ご意見に対して

当社グループは、創業以来60年間、電力の安全・安定供給を中心に、お客さまの生活や産業活動の基盤を支え、社会の持続的発展に貢献することを使命として事業を営んでまいりました。

このたびの東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力発電所を有する電気事業者として、その責任の重さを改めて肝に銘じ、電力の安全・安定供給に全力を尽くすとともに、グループ一体となって確実な事業運営を継続し、みなさまからの信頼の回復に努めてまいります。

こうした事業活動を支えるのは、従業員一人ひとりの「社会からの期待に応え、みなさまのお役に立つ」という強い使命感と前向きな気持ちであり、今後も引き続き、従業員の意識や組織風土を大切にしながらCSR推進に取り組んでまいります。

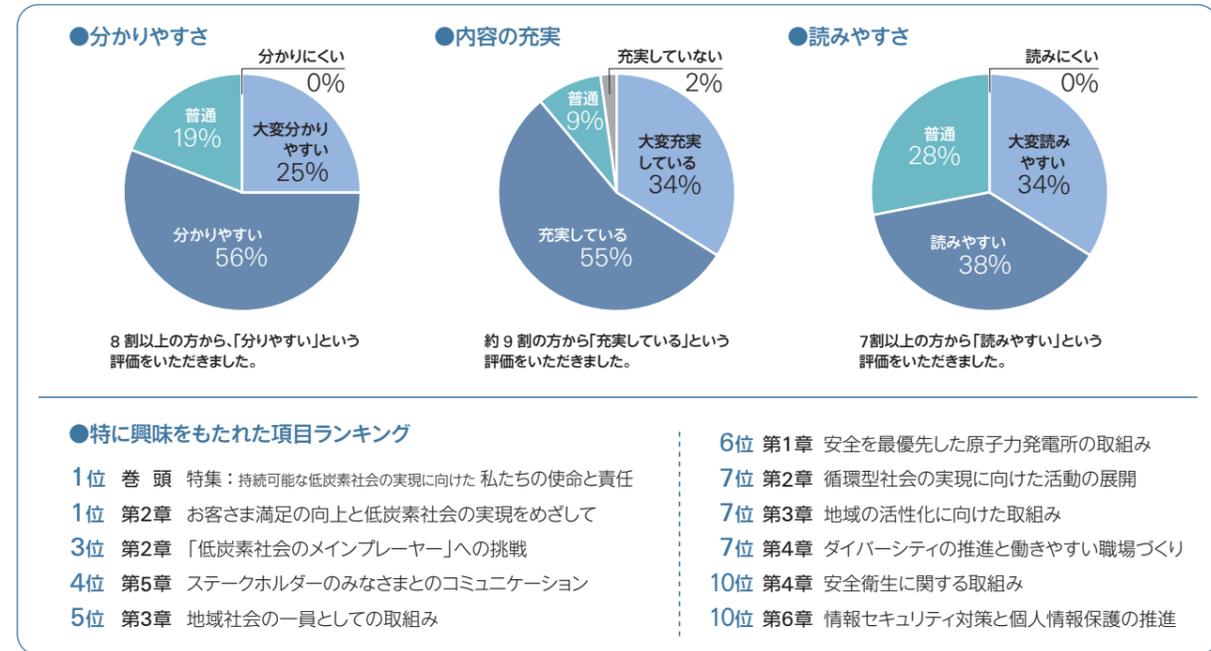


関西電力株式会社
執行役員
CSR・経営・品質管理担当室長
井上 富夫

「関西電力グループCSRレポート2010」アンケート結果

「CSRレポート2010」アンケートに多くのご意見をいただきありがとうございました。私たち関西電力グループは、CSRについての考えや取組みをレポートで報告し、ご意見をいただくことは、ステークホルダーのみならず大切なコミュニケーションの機会であると考えています。アンケートなどを通して、みなさまからお寄せいただいた貴重なご意見、ご要望は、事業活動に反映させるとともに、今年度のレポート制作の改善に向け活用させていただきます。

■レポートについての評価



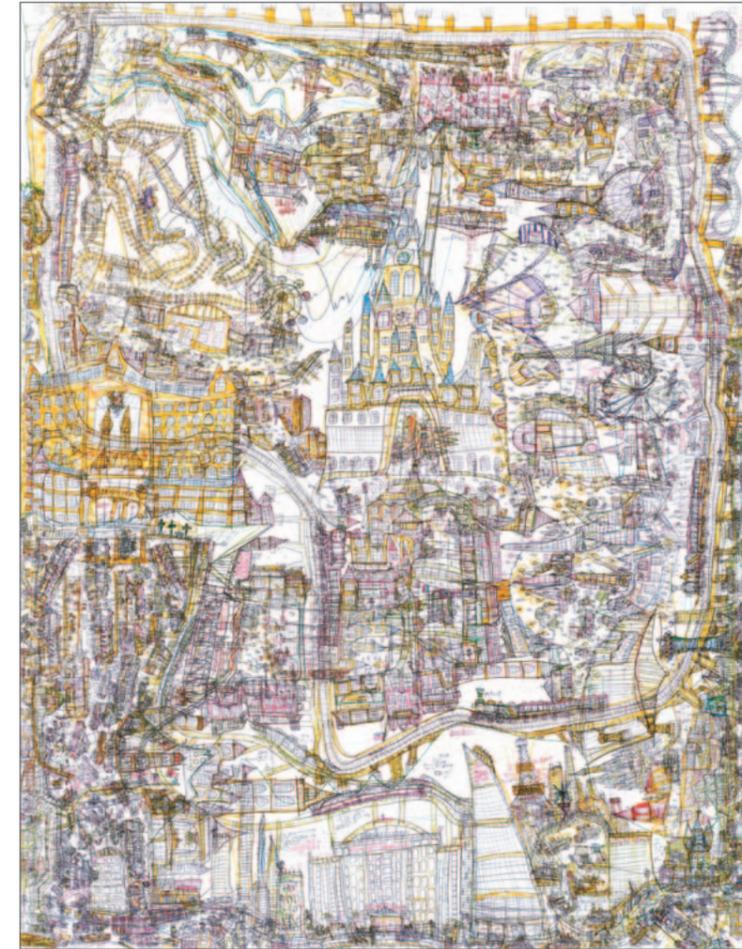
■レポートについての主な改善点 アンケート結果およびいただいたご意見を反映しました

分かりやすさ	「関西電力グループらしい取組みを分かりやすく説明してほしい」というご意見に対して	●各章の先頭ページにハイライトを設け、関西電力グループの6つのCSR行動原則に即した特徴的な取組みを従業員の声を交えて、分かりやすくご説明しました。
内容の充実	「災害等への備えについて知りたい」というご意見に対して	●東日本大震災を踏まえた当社の取組みについて、特に原子力発電所における安全性向上対策などを中心に、巻頭の特集で詳しくご説明しました。
読みやすさ	「文字や写真を大きくするなど、もっと見やすくしてほしい」というご意見に対して	●写真やグラフを見やすい大きさに配置するよう工夫しました。また、長文には中間に見出しを挿入するなど、読みやすさの向上に努めました。

■当社グループの取組みおよび事業活動に関するご意見と対応

太陽光発電に積極的に関与して欲しい。	●堺市臨海部で2009年10月から建設を進めていました当社初のメガソーラー発電所の「堺太陽光発電所」は、2011年9月に営業運転を開始しました。本発電所では、日射量や電圧などのデータを蓄積し、将来、太陽光発電が大量に導入された場合の、電力系統における安定供給上の諸課題を検証しています(40ページ)。
社員の意識が知りたい。	●毎年、すべての従業員を対象に実施している「CSRに関する全従業員アンケート」の結果を一部抜粋し掲載しています。

今後ともみなさまからいただいた評価、ご意見を参考にさせていただき、事業活動のより一層の充実を図っていきたくと考えています。また取組み状況については、今後もレポートやホームページなどでご紹介させていただきます。

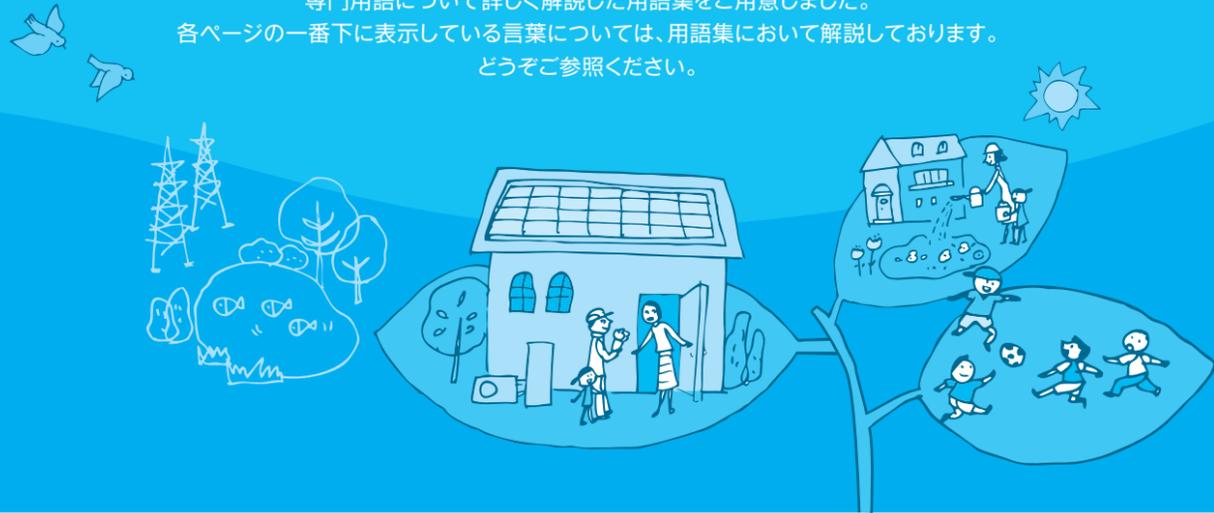


「未来の上海ディズニーランド」 作：古久保 憲満 氏
第10回かんでんコラボ・アート21
最優秀賞 本文58ページ参照

CSRレポート 2011

用語集

専門用語について詳しく解説した用語集をご用意しました。
各ページの一番下に表示している言葉については、用語集において解説しております。
どうぞご参照ください。



あ

アスベスト

石綿ともよばれ、天然に存在する繊維状の鉱物のこと。熱、薬品、摩擦に強く、絶縁性や耐久性に優れていることから、さまざまな製品に使用されていた。人体に吸い込まれると、肺がんや中皮種などの健康被害が生じる。

え

エコキュート

ヒートポンプ技術により、太陽にあためられた空気中の熱を使ってお湯を沸かす電気式の省エネ給湯機。高効率で、使う電気の3倍以上の熱エネルギーが得られるため、環境性・経済性に優れている。

エネルギー資源の備蓄効果

不測の事態に対してエネルギー資源を蓄えているのと同様の効果。

エネルギーセキュリティ

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されずに、エネルギー源を安定して確保するためのリスク回避の戦略。

エリア熱回収システム

他のエリアで発生する排熱を回収し、別のエリアの熱源に活用するシステムのこと。

お

オピニオンリーダー

世論形成に影響力を持つ人。

か

カーボンニュートラル

ある活動に伴うCO₂排出量が、他の排出削減(吸収)により相殺されゼロになる状態。例えば、植物は生長過程でCO₂を吸収するため、その使用(燃焼)によるCO₂排出量との収支はゼロと見なすことができる。

環境マネジメントシステム

事業者などが、自主的に環境保全に関する取組みを進めるため、環境に関する方針などを設定し、これらの達成に取り組むための体制、手続きなどのしくみのこと。

き

京都議定書

1997年に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」で採択された、地球温暖化防止のための文書。温室効果ガス削減のための先進国の具体的な数値目標を定めている。

く

クリーン開発メカニズム(CDM)

先進国・移行経済国が途上国で温室効果ガス排出削減(または吸収増大)プロジェクトを実施し排出削減量等をCO₂クレジットとして取得する仕組。共同実施(JI)、排出量取引(ET)と並ぶ京都メカニズムの1つ。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

グリーン調達

企業などが製品の原材料・部品や事業活動に必要な資材やサービスなどを、部品メーカーなどのサプライヤーから調達するとき、環境への負担が少ないものから優先的に選択すること。

グループガバナンス

グループ会社の統制を図り、各社の各種取組みに対して監理や支援をおこなうこと。

グローバル

Global(地球規模の)とLocal(地方の、地域的な)を組み合わせた造語で「地球規模

の視野で考え、地域視点で行動する」という考え方。

け

原子燃料サイクル

原子燃料は、鉱石の状態から発電所で使用される過程で、また、発電所で使用後の処理やリサイクルされる過程で、形態がさまざまに変わるが、この過程を原子燃料サイクルという。

こ

高齢年化

機器や材料が長期間使用されること。

交流電源喪失

原子力発電所の異常時において、外部電源(送電線等からの電源)が遮断され、かつ非常用発電機が稼働せず、所内のすべての電源が失われること。

国内クレジット制度

中小企業等は大企業の資金・技術協力によってCO₂の排出を削減し、大企業はその削減量を自らの削減分として日本経団連の環境自主行動計画などの目標達成に反映させることができるしくみ。

国連グローバルコンパクト

1999年の世界経済フォーラムにおいて、当時国連事務総長であったコフィー・アナン氏が企業に対して提唱した、人権・労働・環境・腐敗防止に関する自主行動原則。

コンバインドサイクル発電方式

ガスタービンで発電するだけでなく、その廃熱を利用して蒸気をつくり、蒸気タービンでも発電するなど、2つの発電方式を組み合わせるシステムのこと。熱効率が高いといった特徴がある。

コンプライアンス

一般的には、法令・企業倫理・社内ルールなどを遵守することといわれているが、企業

として道義的責任を果たすことも含め、社会の要請に適切していくことがその本来の趣旨である。

し

システムログ

社内システムの利用記録のこと。

執行役員制

取締役会制度の見直しとして、業務執行は執行役員に委ね、取締役は、企業全体の方針の決定・監督に専念することとされており、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることなどを狙いとして導入されている。

シビアアクシデント

設計時の想定を大幅に超える事象のこと。安全設計の評価上想定された手段では適切な炉心冷却または反応度の制御ができなくなり、その結果、炉心の重大な損傷に至る事象をいう。

住宅・建築物省CO₂推進モデル事業

住宅・建築物における省CO₂対策を強力に推進し、住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図るため、省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築プロジェクトを、国が公募し、整備費等の一部を補助するもの。

周波数変換設備

電気の周波数は静岡県の富士川を境に東日本では50Hz、西日本では60Hzに統一されており、異なる周波数系統の連係を目的とした変換設備のことをいう。

照射前ウラン

原子炉で核分裂する前の金属ウランのこと。原子力発電ではウラン粉末などを焼き固めて燃料として使用している。

使用済燃料の損傷

発電所で使用されたウラン燃料を保管している使用済燃料プールにおいて、冷却が不

十分な状態が続き、使用済燃料の温度が上昇し、燃料被覆管が損傷する事故。

情報セキュリティマネジメント

情報の漏えいやシステムの障害など、情報に関わる事故を防止するため、リスクの分析、対策計画の策定・実施・評価を継続しておこなうこと。

女性のエンパワーメントのための指針

2010年3月8日の国際女性の日(International Women's Day)に、公表されたもので、企業やそのほかの民間団体が女性の登用とエンパワーメント(目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること)に取り組むための7つのステップを表したガイドライン。

す

水素爆発

気体の水素(水素分子)によるガス爆発のこと。原子炉の冷却機能の喪失により燃料被覆管のジルカロイが高温の水蒸気と反応して水素が発生する。

ステークホルダー

企業活動をおこなう上で関わるすべての人。お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員などが含まれる。

ストレステスト

地震、津波などの想定を超える大災害が起きた際に原子力発電所の安全性にどのような影響があるかを評価する仕組み。原子力発電所の頑健性や弱点を評価し、さらなる改善に努めるもの。

3R活動

廃棄物の抑制に必要なリデュース(Reduce 発生抑制)、リユース(Reuse 再利用)、リサイクル(Recycle 再生利用)の3つのRの総称。

せ

ゼロエミッション

ある産業から出る廃棄物を別の産業の原料として活用することにより、廃棄物の排出（エミッション）をゼロにする循環型産業システムの構築をめざす理念と手法で、1994年に国連大学が提唱した考え方である。

専門技術・技能者制度

第一線職場において、高度な電気事業固有の技術力・技能を有し、これを後進に伝承するにふさわしい熱意や指導力を備えた人材を「専門技術・技能者」として認定し、所属する職場において、技術・技能面で後進を指導し、育成する役割を担わせることで、電気事業固有の技術・技能を確実に維持継承するもの。認定者数は、2011年5月末現在で237名。

線量評価

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺に居住する人の線量を評価した値のこと。

た

耐震安全性評価

「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」に基づく、原子力発電所に適用される地震に対する強度評価。

て

低位発熱量基準

燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準にしたもの。

低炭素社会

地球温暖化対策として、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量が少ない産業や生活システムを構築した社会のこと。

低レベル放射性廃棄物

原子力発電所の運転や点検などに使われた作業衣や手袋、換気口フィルター、洗濯水など、わずかに放射能を帯びた廃棄物のこと。

と

トータルソリューション

電気を中心にグループサービスを組み合わせた当社グループならではの価値を提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えし、その課題を解決すること。

は

ばいじん

物の燃焼などによって生じた固体粒子のこと。大気中への排出後は、粉じんや砂ほこりと混じってしまうが、一般には大気中にあるこのような混合物に対しても「ばいじん」ということが多い。

パワー・ハラスメント

職権などのパワーを背景にして、本来の業務の範疇を越えて、人格尊厳を侵害する言動を繰り返しおこなうことで、就業者の働く環境を悪化させること、あるいは、雇用不安を与えること。

ひ

非化石電源比率

全発電量のうち原子力、水力および新エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）で発電した比率のこと。

ヒューマンエラー

人為的過誤や失敗（ミス）のこと。意図しない結果を生じる人間の行為。

め

メガソーラー

一般的に、大規模な太陽光発電の設備（発電出力が1メガワット[1MW=1000kW]以上）を指す。

ゆ

ユニオンショップ協定

雇用された労働者が雇用から一定期間内にその会社の労働組合に加入しなければならないとする制度。

ろ

炉心損傷

原子炉の炉心の冷却が不十分な状態が続き、あるいは炉心の異常な出力上昇により、炉心温度が上昇し、燃料被覆管が損傷する事故。炉心溶融を含む。

C

CASBEE

（建築物総合環境性能評価システム）

省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減や、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上など、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。「Sランク（素晴らしい）」から、「Aランク（大変良い）」「B+ランク（良い）」「B-ランク（やや劣る）」「Cランク（劣る）」という5段階の格付けが与えられる。

CSR

Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会的責任」と訳される。企業は社会の一員として、法令遵守はもちろん、商品やサービスをお届けして利益をあげるだけでなく、人権の保護や環境への配慮などについても、社会に対して積極的に責任を果たさなければならない、という考え方。

CO₂クレジット

先進国などにおける温室効果ガスの排出量と相殺できる温室効果ガスの削減、吸収量の権利のこと。

CO₂排出係数

燃料や電力の使用に伴うCO₂排出量を算出するための係数のこと。燃料や電力を単位数使用した際に排出されるCO₂量で表される。

COD

化学的酸素要求量のこと。海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標である。水質汚濁防止法の規制項目に指定されている。

E

eo光

関西電力グループの(株)ケイ・オプティコムが提供するFTTHサービス（eo光ネット、eo光電話、eo光テレビ）のブランド名。

eoモバイル

(株)ケイ・オプティコムが提供するモバイルブロードバンドサービス。公衆無線LANサービスや最大21Mbpsの「3Gサービス」、最大40Mbpsの「Wimaxサービス」などを取り揃え、外出先でもブロードバンドインターネットをお楽しみいただける。

F

FTTHサービス

光ファイバーを一般家庭に引き込む通信サービス。高速・大容量の通信サービスを指すブロードバンドのなかで、FTTHは最も高速なサービス。

I

IR

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般のこと。

L

LNG

Liquefied Natural Gasの略。常温常圧では気体である天然ガスを海上輸送するため、-162℃の超低温に冷却して液化したもの。液化することにより、気体の状態と比べて体積を600分の1に縮小できる。燃焼時に発生するCO₂の量が石炭・石油よりも少ないことから、環境対策上有効な燃料といえる。

M

MOX燃料

ウランとプルトニウムを酸化物の形で混合した燃料。MOXとはMixedOxide（混合酸化物）のこと。

N

N₂O

一酸化二窒素のこと。家畜の排せつや農業廃棄物の焼却などに伴い発生する。温室効果ガスに指定されている。

NOx

窒素酸化物のこと。窒素を含む燃料の燃焼と燃焼時に空気中の窒素が酸化することで発生し、一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）がある。大気汚染防止法の規制物質に指定されている。

O

OSART

国際原子力機関（IAEA）の運転管理評価チーム。世界各国の専門家で構成され、原子力発電所の安全性向上を目的に活動している。運転管理全般を文書確認、意見交換、現場作業の確認などによって評価している。

P

PCB

Polychlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。カネミ油症事件（1968年）などを機に生態系への影響が判明し製造・使用などが原則禁止になった。

PRTR法

Pollutant Release and Transfer Registerの略称。正式名称は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害化学物質が環境中

にどの程度排出されたか、あるいは事業所外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組みのこと。

R

RPS法

Renewable Portfolio Standardの略称。RPS法は、2003年4月に施行された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」のこと。

S

SF₆

六フッ化硫黄のこと。優れた絶縁性能を持ち開閉器などに用いられる。温室効果ガスに指定されている。

SOx

硫黄酸化物のこと。硫黄を含む燃料の燃焼により発生し、亜硫酸ガス（SO₂）と無水硫酸（SO₃）がある。大気汚染防止法の規制物質に指定されている。

T

TQM

Total Quality Managementの略称。顧客が満足する製品やサービスを最適な品質で提供しよう、企業の本組織を効果的、効率的に運営し、企業目的を達成する体系的活動のこと。

U

UNwomen

2010年7月、これまで個別にジェンダー平等に取り組んできた4つの女性関連専門機関が統合して設立された、女性・少女の権利促進のための国連機関。

CSR Report 2011

関西電力グループ CSRレポート

このレポートの内容は、インターネットからもご覧いただけます。

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html>

また、レポートについてのご意見、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

関西電力株式会社 企画室CSR推進グループ

TEL: (06) 7501-0270 (直通)

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号



環境情報については記載内容の客観的な信頼性を確保するため、第三者機関による審査を受審しています。審査を受けた結果として、サステナビリティ情報審査協会 (<http://www.j-sus.org/>) の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして左記のマークの付与が認められました。



本誌は、より多くの人にとってわかりやすいよう色づかいに配慮したデザインであることが、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によって認定されました。

